

## 夜明け前の胎動か

平成11年産米にかかる10a当たり所得は56,025円と、31年前の昭和43年の56,714円の水準をも下回っており、12年産米ではさらに価格の大幅な下落が続いている。これまでの農業構造が押しつぶされそうになって、きしむ音は次第に大きさを増しているが、一方ではその出口、方向性が見えない中でギリギリの模索・努力が重ねられている。先般、新潟と北海道の現場に足を運んでみたが、そこでの胎動を拾い上げてみよう。

まず第一に規模拡大の動きであるが、農地の賃貸借なり作業受託がすすんでいる。しかしながら北海道農業試験場による分析結果によれば、規模拡大による生産費の低下は5haまでで、それ以上の規模拡大はコスト低下にはつながっていない。これは北海道、都府県ともに同様であるという。規模拡大の効果の限界があまりにも低いところにあることに驚かされるが、このため北海道では、稲作専業で家族4人の家計費をまかなっていくための下限規模は98年で16haになるという。今の移植を前提にした作業体系では、よりいっそうのコスト低減には限界があり、省力化技術でもある直播体系への見直しが必要であるとしている。

また作業受託は固定費が決まっており面積を拡大するほどにコストは下がる計算にはなるものの、田植え、刈取り等作業時期が一定期間に集中することから、受託増加に対応したローテーションは組み難いというのが受託者の声である。

第二に、経営安定、リスク分散をはかるために北海道では米があくまで中心であるとしながらも、米一本ではなく輪作への取組みがすすめられているが、新潟では米にこだわりながらのリスク分散等をはかっている。すなわち農家によってその割合は異なるがTさんの場合、価格が比較的安定しているとともに収穫時期が若干早い酒米を3割のウェイトで生産している。また、新潟コシヒカりに偏重した品種構成のバランスをとるため、5万トンはBランクの他品種に置き換え、これに300円/60kg上乘せしていく県内運動も展開している。

第三に消費者の安全性志向に対応した動きが活発で、有機あるいは特別栽培による米生産がひろがっている。合鴨等の導入も盛んであるが、新潟では水田に厚く水をはって墨を流し、太陽光線を遮ることによって雑草の成長を抑える黒マルチ栽培への取組みも見られる。

第四に、新潟では農協・直販・贈答用等販売方法の分散化が見られるが、消費地から遠く離れている北海道での直接販売等は難しいとして農協の販売機能発揮への期待は強い。

こうした模索が続くなかで重石になっているのが当然のことながら生産調整・転作である。新潟のK氏は地域と仲良くやっていくことが重要であるとして、減反をしっかりとこなしているが、転作で奨励金をもらっていたのでは中長期的に存続可能な農業経営の確立は難しい、奨励金だけでなく経営安定対策、とも補償も不要、あくまで独立独歩だとして、減反による花卉栽培に取り組んでいる。ここに稲作農家の深い苦悩を見るとともに、こうした気概をもった生産者が、現に存在しているという事実には言い知れぬ感動をおぼえたのであった。

((株)農林中金総合研究所取締役基礎研究部長 蔦谷栄一・つたやえいいち)